



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成26年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 オリックス株式会社

コード番号 8591 URL <http://www.orix.co.jp/grp/ir/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 井上 亮

問合せ先責任者 (役職名) 代表執行役副社長 (氏名) 浦田 晴之

TEL 03-3435-3167

四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	437,743	58.6	86,402	57.0	111,316	79.8	68,605	52.4
26年3月期第1四半期	276,072	10.6	55,030	50.5	61,928	31.7	45,007	29.4

(注)四半期包括利益 27年3月期第1四半期 54,060百万円 (4.0%) 26年3月期第1四半期 51,989百万円 (182.2%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	52.38	52.31
26年3月期第1四半期	36.62	34.79

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	8,980,708	2,106,702	1,943,506	21.6
26年3月期	9,069,392	2,095,178	1,918,740	21.2

(注)株主資本は米国会計基準に基づき、当社株主に帰属する株主資本合計を記載しています。株主資本比率は、当該株主資本合計を用いて算出しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	23.00	23.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績目標(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—
通期	1,800,000	34.2	210,000	12.4	160.29

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

業績目標において、非継続事業からの損益は予想することが困難であるため、営業利益および税引前当期純利益は開示していません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
(注)詳細は、【添付資料】8ページ「2.サマリー情報(その他)に関する事項(3)会計方針の変更」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	1,323,639,628 株	26年3月期	1,322,777,628 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	13,333,777 株	26年3月期	13,333,334 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	1,309,825,876 株	26年3月期1Q	1,229,189,315 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績目標等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいていますが、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績目標の前提となる仮定および業績目標のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】7ページ「連結業績目標に関する定性的情報」をご覧ください。
2. 金融サービス事業を中心に不動産関連事業、投資関連事業等グループで多角的な事業展開を行っています。これらの事業特性から、国内・海外の経済情勢や事業環境の変化、市場動向などの影響を強く受けるため、業績見直し等を行うことが困難になってきています。このため、配当に関しては業績が確定した時点で開示させていただきます。

【添付資料の目次】

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	6
(3) 連結業績目標に関する定性的情報	7
2. サマリー情報(その他)に関する事項	8
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	8
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用	8
(3) 会計方針の変更	8
3. 四半期連結財務諸表等	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書	10
(3) 四半期連結包括利益計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(7) 重要な後発事象	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

第1四半期連結累計期間の経営成績

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
営業収益 (百万円)	276,072	437,743	161,671	59
営業費用 (百万円)	221,042	351,341	130,299	59
税引前四半期純利益 (百万円)	61,928	111,316	49,388	80
当社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	45,007	68,605	23,598	52
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益 (基本的)	36.62	52.38	15.76	43
(希薄化後)	34.79	52.31	17.52	50
ROE (当社株主資本・当社株主に帰属する 四半期純利益率、年換算)	10.8	14.2	3.4	—
ROA (総資本・当社株主に帰属する 四半期純利益率、年換算)	2.16	3.04	0.88	—

(注) ROEは、米国会計基準に基づき、当社株主資本合計を用いて算出しています。

<経済環境>

世界経済は、中国や新興国に一部弱さが見られるものの、米国の緩やかな景気回復や、欧州経済の持ち直しにより緩やかな成長が続いています。

米国経済は、量的緩和（QE3）は縮小基調にありますが、雇用情勢の回復、堅調な住宅需要、個人消費の拡大により安定成長は継続しています。

欧州経済は、景気下振れのリスクを抱えつつも、金融緩和を中心とした金融政策等により、緩やかな景気回復を継続しています。

アジア新興国では、中国は高成長から安定成長への政策転換中ではあるものの、その他の新興国では、先進国経済の復調もあり、高い成長力を維持しています。

日本経済は、消費税増税による個人消費・住宅投資などの一時的な反動減は見られましたが、雇用情勢等は底堅く、日銀による金融緩和や各種経済対策により、引き続き緩やかな成長が続いています。

<業績総括（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）>

当第1四半期連結累計期間の営業収益は、前年同期の276,072百万円に比べて59%増の437,743百万円になりました。平成25年7月1日に買収した資産運用会社のRobeco Groep N.V.（以下、ロベコ）の連結子会社化により「アセットマネジメントおよびサービシング収入」が増加したほか、平成26年2月27日に買収した株式会社大京（以下、大京）の連結子会社化やPE投資による買収子会社の貢献、環境エネルギー事業の伸長により「その他の営業収入」や「不動産販売収入」が増加しました。さらに、マネックスグループ株式会社株式等の売却により「有価証券等仲介手数料および売却益」が増加しました。一方、営業貸付金の平均残高の減少により「貸付金および有価証券利息」が前年同期に比べて減少しました。

営業費用は、前年同期の221,042百万円に比べて59%増の351,341百万円になりました。収益の拡大に伴い「不動産販売原価」、「アセットマネジメントおよびサービシング費用」、および「その他の営業費用」が増加しました。また、連結子会社の増加および米国の手数料ビジネスが好調なことから「販売費および一般管理費」も増加しました。一方、借入債務残高の減少により「支払利息」は前年同期に比べて減少しました。

「子会社・関連会社株式売却損益および清算損」は主にSTX Energy Co., Ltd. (現・GS E&R Corp. 以下、STX Energy)の株式を一部売却したことによる売却益を計上したため、前年同期に比べて増加しました。

以上のことから、税引前四半期純利益は、前年同期の61,928百万円に比べて80%増の111,316百万円、当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期の45,007百万円に比べて52%増の68,605百万円になりました。

<セグメント別動向>

当第1四半期連結累計期間のセグメント利益は、前年同期の65,253百万円から63%増の106,155百万円となりました。事業投資事業部門が減益、メンテナンスリース事業部門が横ばいとなりましたが、海外事業部門、リテール事業部門、不動産事業部門が大きく貢献し、法人金融サービス事業部門も堅調に推移しました。

各セグメントの当第1四半期連結累計期間の動向は以下のとおりです。

法人金融サービス事業部門：融資事業、リース事業および各種手数料ビジネス

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
セグメント利益 (百万円)	5,246	5,852	606	12

	前連結会計 年度末	当第1四半期 連結会計期間末	増減	増減率 (%)
セグメント資産 (百万円)	992,078	994,839	2,761	0

国内の経済環境は、消費税増税による個人消費・住宅投資などへの一時的な反動減は見られましたが、企業収益の改善は継続しており、設備投資も緩やかに増加する動きが見られます。金融機関による貸出金は、大企業向けのみならず中小企業向けにも増加基調が見られ、良好な調達環境を生かした企業の設備投資の増加が期待されています。一方で、貸出競争の熾烈化は継続しています。

営業貸付金収益が、平均貸付金残高減少に伴い減少した一方、ファイナンス・リース収益が、平均投資残高の増加に伴い堅調に推移しました。また、国内の中堅・中小企業に対する太陽光パネル販売や生命保険販売などの手数料ビジネスが順調なことから、セグメント利益は、前年同期に比べて増加しました。

セグメント資産は、営業貸付金が減少したものの、投資有価証券が増加したため、前連結会計年度末並みとなりました。

メンテナンスリース事業部門：自動車リース事業、レンタカー事業、カーシェアリング事業、電子計測器・IT関連機器等のレンタル事業およびリース事業

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
セグメント利益 (百万円)	11,031	11,014	△17	△0

	前連結会計 年度末	当第1四半期 連結会計期間末	増減	増減率 (%)
セグメント資産 (百万円)	622,009	637,097	15,088	2

自動車リース業界においては、消費税増税による一時的な反動減は見られたものの、緩やかな景気回復も背景に新規自動車リース台数も回復基調にあります。また、レンタカー業界においては、建設工事需用の拡大に対応するため、トラックのレンタル拠点を拡充する動きも見られます。

自動車事業において順調に資産が拡大していることにより、オペレーティング・リース収益、ファイナンス・リース収益が増加し、収益拡大に伴いオペレーティング・リース原価、販売費および一般管理費も増加しました。セグメント利益は、資産拡大に伴う利益増加により中古車売却益の減少をカバーし、前年同期並みとなりました。

セグメント資産は、自動車事業を中心にオペレーティング・リース投資およびファイナンス・リース投資が順調に増加しました。

不動産事業部門：不動産開発・賃貸・ファイナンス事業、施設運営事業、不動産投資法人（REIT）の資産運用・管理事業、不動産投資顧問業

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
セグメント利益 (百万円)	5,545	10,847	5,302	96

	前連結会計 年度末	当第1四半期 連結会計期間末	増減	増減率 (%)
セグメント資産 (百万円)	962,404	916,060	△46,344	△5

オフィスビル市場は、引き続きオフィス賃料、空室率ともに改善が続いています。J-REIT市場では、新規上場や公募増資による不動産取得は引き続き活発であり、物件取得競争による不動産価格の上昇や大型の不動産売買事例も見られます。

資産残高の減少に伴い賃貸収益や金利収益が減少し、主にオリックス不動産のマンション引き渡し戸数の減少に伴い不動産販売収入が減少しました。一方で、賃貸不動産売却益は増加しました。加えて、主に棚卸資産の評価損（不動産販売原価に含まれます）や長期性資産評価損が減少したため、セグメント利益は前年同期に比べて増加しました。

セグメント資産は、賃貸不動産を中心に資産の入れ替えを進めた結果、前連結会計年度末に比べて減少しました。

事業投資事業部門：環境エネルギー関連事業、プリンシパル・インベストメント事業、サービサー（債権回収）事業

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
セグメント利益 (百万円)	10,699	9,835	△864	△8

	前連結会計 年度末	当第1四半期 連結会計期間末	増減	増減率 (%)
セグメント資産 (百万円)	565,740	568,353	2,613	0

国内の環境エネルギービジネスは、依然としてメガソーラーなど発電事業への投資が活発であり、太陽光発電以外にも風力・地熱発電事業へと投資対象は広がっています。資本市場においては、昨年度は新規上場会社数が4年連続で増加し、今年度も引き続き好調な環境が継続しています。また、企業の収益力回復を背景にM&Aも活発化しています。

プリンシパル・インベストメント事業における投資先からの取込利益や、環境エネルギー関連事業からの利益計上は貢献しましたが、サービサー事業における営業貸付金収益が減少したため、セグメント利益は前年同期と比べて減少しました。

セグメント資産は、サービサー事業における営業貸付金や大京の棚卸資産等が減少した一方、環境エネルギー関連事業における資産等が増加した結果、前連結会計年度末並みとなりました。

リテール事業部門：生命保険事業、銀行事業およびカードローン事業

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
セグメント利益 (百万円)	17,223	28,954	11,731	68

	前連結会計 年度末	当第1四半期 連結会計期間末	増減	増減率 (%)
セグメント資産 (百万円)	2,166,986	2,131,107	△35,879	△2

生命保険業界は、人口減少のマクロ要因の影響を受けるものの、医療保険等のニーズが高まりを見せています。個人向けのローン需要は、景気回復に伴う個人消費マインドの回復により増加傾向にあります。

銀行事業における貸付金収益の増加や生命保険事業における契約数の伸長による保険収益の増加に加え、マネックスグループ株式会社の株式売却益の計上により、セグメント利益は、前年同期と比べて大きく増加しました。

セグメント資産は、銀行事業において順調に資産を拡大しているものの、マネックスグループ株式会社の株式売却による減少に加え、生命保険の運用目的で保有している投資有価証券および営業貸付金が大きく減少したため、前連結会計年度末に比べて減少しました。

海外事業部門：リース事業、融資事業、債券投資事業、投資銀行事業、アセットマネジメント事業、船舶・航空機関連事業

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
セグメント利益 (百万円)	15,509	39,653	24,144	156

	前連結会計 年度末	当第1四半期 連結会計期間末	増減	増減率 (%)
セグメント資産 (百万円)	1,972,138	1,934,534	△37,604	△2

米国経済は、量的緩和（QE3）は縮小基調にありますが、雇用情勢の回復、堅調な住宅需要、個人消費の拡大により安定成長は継続しています。欧州経済は、景気下振れのリスクを抱えつつも、金融緩和を中心とした金融政策等により、緩やかな景気回復を継続しています。アジア新興国では、中国は高成長から安定成長への政策転換中ではあるものの、その他の新興国では、先進国経済の復調もあり、高い成長力を維持しています。

平成25年7月1日に買収したロベコのアセットマネジメント収益の計上に加え、米国の手数料収益が増加しました。また、連結子会社であったSTX Energyの保有株式を一部売却したことに伴う売却益の計上がありました。収益の拡大に伴う販売費および一般管理費の増加もありましたが、セグメント利益は、前年同期に比べて大きく増加しました。

セグメント資産は、前連結会計年度末に比べ減少しました。米州における営業貸付金および投資有価証券が増加した一方、STX Energyの株式を一部売却したことにより連結子会社から持分法適用関連会社となったため、その他営業資産が減少しました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

財政状態の状況

	前連結会計 年度末	当第1四半期 連結会計期間末	増減	増減率 (%)
総資産 (百万円)	9,069,392	8,980,708	△88,684	△1
(うち、セグメント資産)	7,281,355	7,181,990	△99,365	△1
負債合計 (百万円)	6,921,037	6,821,149	△99,888	△1
(うち、長短借入債務)	4,168,465	4,119,537	△48,928	△1
(うち、預金)	1,206,413	1,195,330	△11,083	△1
当社株主資本 (百万円)	1,918,740	1,943,506	24,766	1
1株当たり当社株主資本 (円)	1,465.31	1,483.25	17.94	1

(注) 株主資本は米国会計基準に基づき、当社株主資本合計を記載しています。1株当たり株主資本は当該株主資本合計を用いて算出しています。

総資産は、前連結会計年度末の9,069,392百万円に比べて1%減の8,980,708百万円になりました。「営業貸付金」は主に米州における新規実行の増加により増加しました。一方、「オペレーティング・リース投資」は賃貸不動産や航空機の売却等より、「投資有価証券」は国債の売却・償還やマネックスグループ株式会社株式の売却により、「棚卸資産」は分譲マンションの引渡しにより減少しました。また、「その他営業資産」および「その他資産」はSTX Energyが持分法適用関連会社になったことにより減少しました。なお、セグメント資産は、前連結会計年度末に比べて1%減の7,181,990百万円になりました。

負債については、資産、手元流動性および国内外の金融環境の状況に応じて有利子負債残高を適切にコントロールしています。この結果、前連結会計年度末に比べて「長期借入債務」および「預金」が減少しました。

当社株主資本は、主に「利益剰余金」が増加したことにより、前連結会計年度末から1%増の1,943,506百万円になりました。

（3）連結業績目標に関する定性的情報

当連結会計年度の見通し

上記の経営環境のもと、平成27年3月期通期の連結業績目標につきましては、営業収益1,800,000百万円（平成26年3月期比34.2%増）、当社株主に帰属する当期純利益は、210,000百万円（平成26年3月期比12.4%増）を目標といたします。

これまで築いたビジネスからの安定的な利益、また以下のとおり全てのセグメントで新たな成長の機会があると考えており、当連結会計年度もそれらの取り込みによる利益成長を目指します。

（法人金融サービス事業部門）

グループ各社との連携強化を通じて、顧客基盤のさらなる拡充と小口優良資産の増加を目指します。また、環境エネルギー関連をはじめとするお客様のニーズに対応した商品・サービスの提供による手数料収入の拡大を図り、「金融＋サービス」を加速化していきます。更に、政府の成長戦略が進展すれば新たな分野でのチャンスが広がるため、その積極的な取り込みを図ります。

（メンテナンスリース事業部門）

自動車事業における新規実行の増加および高付加価値サービスの拡大、レンタル事業における成長分野での需要の取り込みと周辺サービスの拡大を目指します。既存事業からの安定した利益を見込むと同時に、自動車事業とレンタル事業のいずれも、更なるシェア拡大と新しいマーケットの開拓を図ります。

（不動産事業部門）

良好な事業環境を踏まえて引き続き資産の入れ替えを進め、同時に運営事業やアセットマネジメント事業の推進などを通じて安定収益基盤の強化を目指します。

（事業投資事業部門）

環境エネルギー事業の拡大、国内外での事業投資の推進、サービス事業における専門性を活かした新たな収益機会の追求により、利益の拡大を目指します。特に再生可能エネルギーの分野では、太陽光パネルの販売、メガソーラー事業に引き続き注力するだけでなく、地熱発電や風力発電など新しい事業分野の検討も進めています。

（リテール事業部門）

オリックス銀行とオリックス・クレジットとの一体運営を通じたカードローン残高の増加を目指します。また、生命保険事業においては販売チャネルの強化と、第三分野に加えて第一分野商品の販売拡充による規模の拡大を目指します。

（海外事業部門）

米州地域における安定した手数料ビジネスの強化、ならびに、アジア地域におけるリース資産残高の拡大と更なる多角化を図り、それぞれ利益の成長を目指します。また、ロベコの運用資産拡大を図り、グループ全体のサービス系収益の底上げと、グローバルな事業基盤の拡充を図っていきます。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいていますが、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。これらの業績見通し等に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。

業績見通し等と異なる結果を生じさせる原因となる要素は、当社が関東財務局長に提出しています有価証券報告書の「事業等のリスク」、アメリカ合衆国証券取引委員会（SEC）に提出していますForm 20-Fによる報告書の「リスク要因（Risk Factors）」に記載されていますが、これらに限られるものではありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更

平成26年4月、会計基準書アップデート第2014-08号(非継続事業の財務報告および企業の構成単位の処分に関する開示—会計基準編纂書205(財務諸表の表示)および会計基準編纂書360(有形固定資産))が公表されました。このアップデートは、企業の構成単位または構成単位グループの処分および売却予定への分類が、企業の事業活動および業績に重要な影響を及ぼす(もしくは及ぼすことになる)戦略の変更となる場合に、非継続事業として報告することを要請しています。当社および子会社は、当第1四半期連結累計期間より、このアップデートを早期適用しました。このアップデートに基づき、当社および子会社は、構成単位または構成単位グループの処分および売却予定への分類が、当社および子会社の事業活動および業績に重要な影響を及ぼす(もしくは及ぼすことになる)戦略の変更となる場合に、非継続事業からの損益として報告します。このアップデートの適用による当社および子会社の経営成績および財政状態への重要な影響はありませんでした。

このアップデートの適用日以前の構成単位または構成単位グループの処分または売却予定への分類は、このアップデートの適用対象ではありません。そのため、当社および子会社は、当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度末時点で売却等による処分予定に該当した子会社および事業については、改正前の会計基準編纂書205-20に基づき、連結損益計算書上、売却益および事業活動から生じた損益を非継続事業からの損益として報告しています。

3. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表（米国会計基準）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 にかか る 要約貸借対照表 (平成26年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (平成26年6月30日)		前連結会計年度 にかか る 要約貸借対照表 (平成26年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (平成26年6月30日)
現金および現金等価物	827,299	828,052	短期借入債務	309,591	334,524
使途制限付現金	86,690	81,269	預金	1,206,413	1,195,330
定期預金	7,510	22,925	支払手形および未払金等	443,333	388,160
ファイナンス・リース投資	1,094,073	1,090,648	未払費用	190,414	166,279
営業貸付金	2,315,555	2,344,001	保険契約債務	454,436	461,560
(平成26年3月31日および 平成26年6月30日現在、 会計基準編纂書825に基づき 公正価値評価した、それぞれ 12,631百万円および7,809百 万円を含む)			未払法人税等	299,509	330,811
貸倒引当金	△ 84,796	△ 81,294	受入保証金	158,467	159,472
オペレーティング・リース投資	1,375,686	1,339,161	長期借入債務	3,858,874	3,785,013
投資有価証券	1,214,576	1,204,114	(負債合計)	6,921,037	6,821,149
(平成26年3月31日および 平成26年6月30日現在、 会計基準編纂書825に基づき 公正価値評価した、それぞれ 11,433百万円および15,978百 万円を含む)			償還可能非支配持分	53,177	52,857
その他営業資産	312,774	255,496	契約債務および偶発債務		
関連会社投資	314,300	313,271	資本金	219,546	220,051
その他受取債権	239,958	254,704	資本剰余金	255,449	256,051
棚卸資産	136,105	127,234	利益剰余金	1,467,602	1,505,807
前払費用	61,909	72,713	その他の包括利益累計額	2	△ 14,543
社用資産	126,397	128,063	自己株式（取得価額）	△ 23,859	△ 23,860
その他資産	1,041,356	1,000,351	(当社株主資本合計)	1,918,740	1,943,506
			非支配持分	176,438	163,196
			(資本合計)	2,095,178	2,106,702
資産合計	9,069,392	8,980,708	負債・資本合計	9,069,392	8,980,708

(注) その他の包括利益累計額内訳

	前連結会計年度	当第1四半期 連結会計期間末
未実現有価証券評価損益	38,651	32,340
確定給付年金制度	△ 6,228	△ 6,313
為替換算調整勘定	△ 31,987	△ 39,880
未実現デリバティブ評価損益	△ 434	△ 690
	2	△ 14,543

（2）四半期連結損益計算書（米国会計基準）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）
	金額	金額
営業収益	276,072	437,743
ファイナンス・リース収益	14,242	15,234
オペレーティング・リース収益	80,304	84,373
貸付金および有価証券利息	37,286	29,922
有価証券等仲介手数料および売却益	7,550	23,909
生命保険料収入および運用益	37,518	40,428
不動産販売収入	1,728	32,112
賃貸不動産売却益	64	6,272
アセットマネジメントおよびサービシング収入	4,888	44,219
その他の営業収入	92,492	161,274
営業費用	221,042	351,341
支払利息	22,844	18,739
オペレーティング・リース原価	52,189	57,108
生命保険費用	23,964	27,286
不動産販売原価	5,093	30,073
アセットマネジメントおよびサービシング費用	173	12,309
その他の営業費用	50,697	111,263
販売費および一般管理費	59,956	90,930
貸倒引当金繰入額	2,348	251
長期性資産評価損	2,771	2,738
有価証券評価損	688	100
為替差損	319	544
営業利益	55,030	86,402
持分法投資損益	3,932	5,066
子会社・関連会社株式売却損益および清算損	2,966	19,848
税引前四半期純利益	61,928	111,316
法人税等	20,954	38,916
継続事業からの利益	40,974	72,400
非継続事業からの損益		
非継続事業からの損益	8,245	101
法人税等	△ 3,189	△ 36
非継続事業からの損益（税効果控除後）	5,056	65
四半期純利益	46,030	72,465
非支配持分に帰属する四半期純利益	354	2,873
償還可能非支配持分に帰属する四半期純利益	669	987
当社株主に帰属する四半期純利益	45,007	68,605

（注）1 米国財務会計基準審議会会計基準編纂書（以下、会計基準編纂書）205-20「財務諸表の表示-非継続事業」に従い、非継続事業にかかる損益を独立表示するとともに、当該事業にかかる過年度の損益を組替再表示していません。

2 平成26年4月1日より、会計基準書アップデート第2014-08号（非継続事業の財務報告および企業の構成単位の処分に関する開示-会計基準編纂書205（財務諸表の表示）および会計基準編纂書360（有形固定資産））を早期適用し、当第1四半期累計期間より、このアップデートに従い、非継続事業からの損益を表示しています。ただし、当第1四半期累計期間において、このアップデートの適用日前の構成単位または構成単位グループの処分または売却予定への分類は、このアップデートの適用対象ではないため、改正前の会計基準編纂書205-20に従い、非継続事業からの損益を表示しています。

(3) 四半期連結包括利益計算書(米国会計基準)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
四半期純利益	46,030	72,465
その他の包括利益(△損失)		
未実現有価証券評価損益	315	△ 6,099
確定給付年金制度	△ 65	△ 90
為替換算調整勘定	9,579	△ 10,973
未実現デリバティブ評価損益	550	△ 282
その他の包括利益(△損失) 計	10,379	△ 17,444
四半期包括利益	56,409	55,021
非支配持分に帰属する四半期包括利益	1,769	779
償還可能非支配持分に帰属する四半期包括利益	2,651	182
当社株主に帰属する四半期包括利益	51,989	54,060

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報（米国会計基準）

事業の種類別セグメント情報

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）		当第1四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）		前連結会計年度末 （平成26年3月31日）	当第1四半期 連結会計期間末 （平成26年6月30日）
	セグメント収益	セグメント利益	セグメント収益	セグメント利益	セグメント資産	セグメント資産
法人金融サービス事業	18,359	5,246	18,579	5,852	992,078	994,839
メンテナンスリース事業	62,396	11,031	65,084	11,014	622,009	637,097
不動産事業	46,542	5,545	45,975	10,847	962,404	916,060
事業投資事業	31,473	10,699	105,862	9,835	565,740	568,353
リテール事業	51,227	17,223	69,749	28,954	2,166,986	2,131,107
海外事業	59,661	15,509	127,030	39,653	1,972,138	1,934,534
セグメント計	269,658	65,253	432,279	106,155	7,281,355	7,181,990
四半期連結財務諸表 （連結財務諸表）との調整	6,414	△3,325	5,464	5,161	1,788,037	1,798,718
連結合計	276,072	61,928	437,743	111,316	9,069,392	8,980,708

- （注）1. 当社の業績評価は、税引前四半期純利益に税効果控除前の非継続事業からの損益、非支配持分に帰属する四半期純利益および償還可能非支配持分に帰属する四半期純利益を加減しています。なお、セグメント利益には税金費用は含まれていません。
2. 会計基準編纂書810-10（連結-変動持分事業体）に基づいて連結対象となっている変動持分事業体（VIE）のうち、VIEの資産がVIEの債務等の返済にのみ使用され、VIEの負債の債権者が当社および子会社の他の資産に対する請求権を持たない証券化のためのVIEについては、セグメント資産として当該VIEの資産の合計金額ではなく、当該VIEに対する当社投資相当金額を計上しており、これに合わせてセグメント収益として当社投資相当金額に対する収益を純額で計上しています。なお、連結対象VIEが保有する資産および負債に係わる損益のうち、最終的に当社が負担すべきでない損益については、セグメント損益に含まれていません。

所在地別情報

前第1四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	日本	米州地域	その他海外	四半期連結財務諸表 との調整	連結合計
営業収益	213,602	43,757	31,210	△12,497	276,072
税引前四半期純利益	44,575	18,605	6,993	△8,245	61,928

当第1四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	日本	米州地域	その他海外	四半期連結財務諸表 との調整	連結合計
営業収益	308,404	39,214	92,339	△2,214	437,743
税引前四半期純利益	69,439	9,168	32,810	△101	111,316

- （注）1. 本邦以外の区分に属する主な国または地域
米州地域・・・米国
その他海外・・・アジア地域、欧州地域、豪州地域、中東地域
2. 上記の所在地別情報では、税引前四半期純利益に税効果控除前の非継続事業からの損益を含めています。
3. 当社の子会社であるロベコ（本社：オランダ・ロッテルダム）は、世界中に顧客基盤がある資産運用会社であるため、全て「その他海外」に含めて表示しています。なお、法的主体の所在国に基づいて配分した場合、当第1四半期連結累計期間のロベコの営業収益は「米州地域」22,327百万円、「その他海外」18,433百万円となります。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（7）重要な後発事象

当社は、当社の100%子会社であるオリックス生命保険株式会社（以下「オリックス生命」）において、オリックス生命の資本強化と経営の健全性の向上を図り、今後の成長を目指すため、平成26年7月1日に、The Hartford Financial Services Group, Inc.の孫会社であるHartford Life, Inc.（所在地：アメリカ合衆国コネチカット州シムズベリー）が保有するハートフォード生命保険株式会社（所在地：東京都港区、事業内容：生命保険事業およびその再保険事業、以下「ハートフォード生命」）の発行済株式の全てを取得し、連結子会社化しました。

取得日以降、ハートフォード生命はオリックスグループの一員であり、The Hartford Financial Services Group, Inc.の関係会社ではありません。

株式の取得価額総額は、97,676百万円（963百万米ドル）となりました。当該取得価額の支払は、現金にて行いました。ただし、当該取得価額は、平成26年6月30日時点のハートフォード生命の財務状況の確定値等に応じて、今後再調整される予定です。

当社は、当該取得において、識別可能資産および引受負債の公正価値が取得価額を超える金額をバーゲン・パーチェス益として計上する見込みですが、当四半期決算短信提出日現在では金額を見積もることができません。

なお、当四半期決算短信提出日現在において、当該取得に関する会計処理は完了していません。